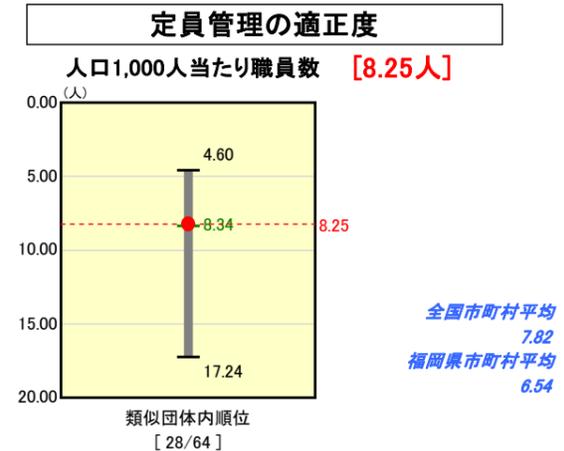
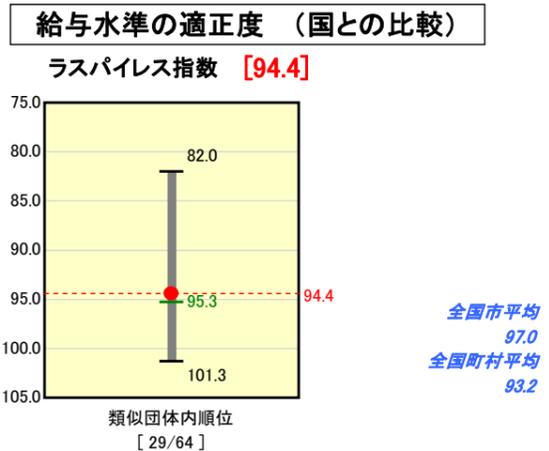
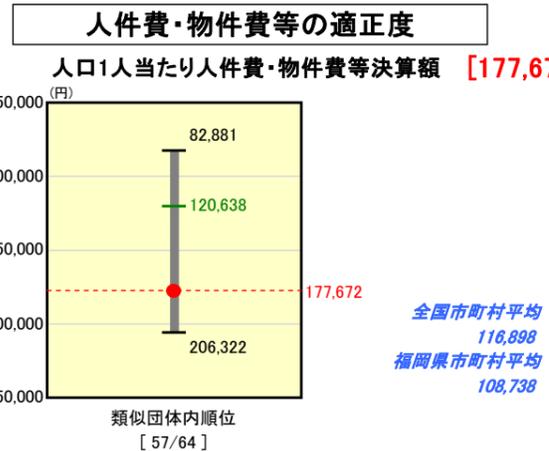
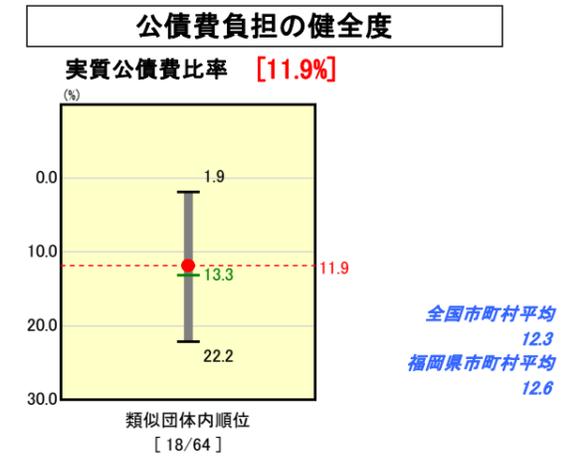
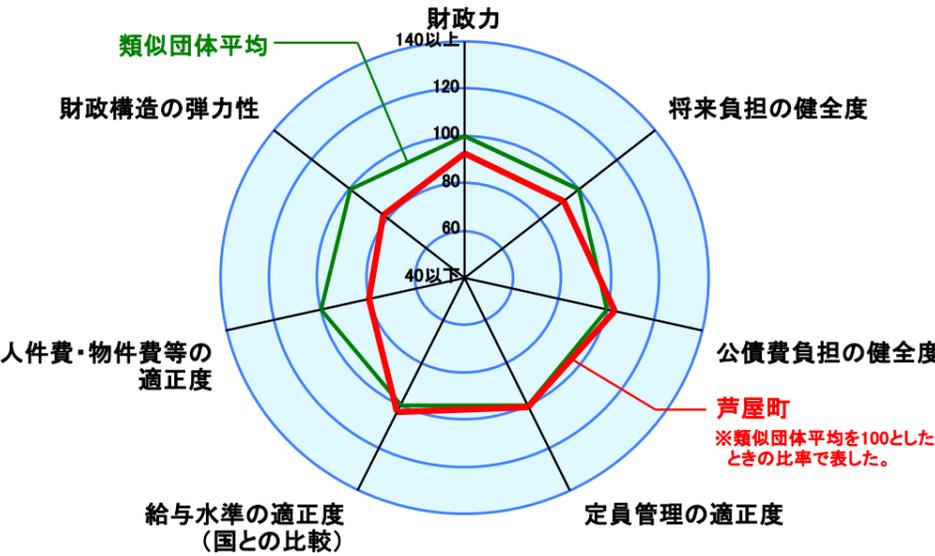
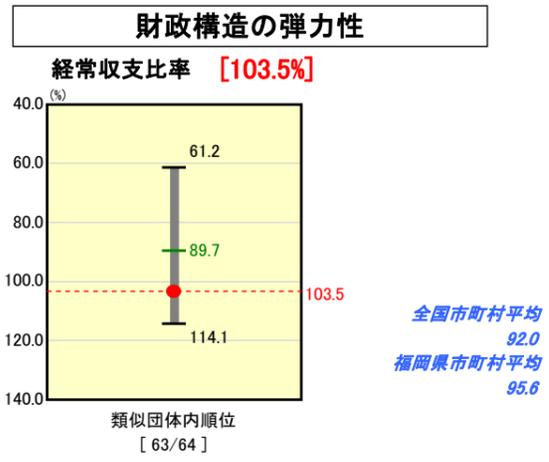
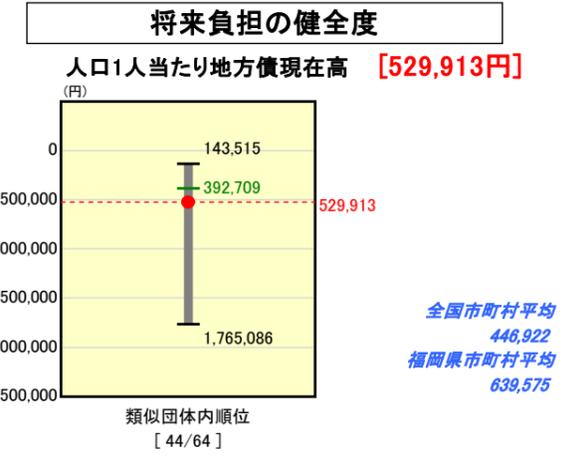
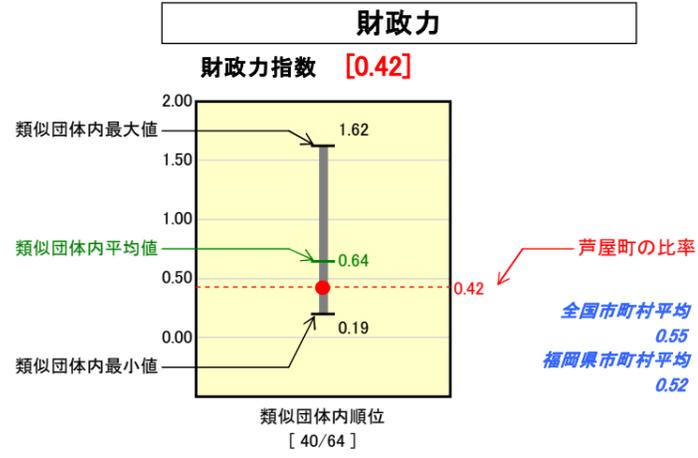


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 芦屋町

人口	16,004	人(H20.3.31現在)
面積	11.42	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,800,599	千円
歳出総額	7,435,373	千円
実質収支	365,226	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収に加え、町内に中心となる産業が無いことから財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。このため、税収等の徴収の向上に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費、補助費の見直しや、指定管理者制度の導入などによって経常経費の削減を図るなど、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率  
今日まで脆弱な財政基盤を競艇事業の収益により補ってきたが、経常収支比率においては、競艇事業の収益が経常的な収益には含まれないため、数値としては100%前後でこれまで推移してきた。しかし、近年競艇事業の業績は悪化しており、これまでのように競艇事業からの収益を見込むことができなため、行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、経常経費の大幅な削減を図っている。また、19年度は退職者の不補充により職員数は△16人となり、集中改革プランの計画を2年前倒しで達成することができた。これにより20年度以降の経常収支比率は下がっていくものと思われる。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体に比べて高くなっているのは、競艇事業を行っていることや、直営の給食センターや公立保育所を運営していることが大きな要因となっている。19年度からは給食センターの調理業務等の委託化を行い、20年度は公立保育所の一部を指定管理者制度に移行している。このことにより平成20年4月1日の職員数は△16名となり、数値が低くなることを予想される。

○実質公債費比率  
各種建設事業の財源を競艇事業の収益により補ってきたため、起債の発行はこれまで抑制されてきており、実質公債費比率は類似団体に比べ低くなっている。

○人口1人当たり地方債残高  
競艇事業の収益を財源に各種建設事業を行ってきたため、地方債残高は類似団体に比べ少なくなっていたが、競艇場の大規模な施設改善の影響により、近年急激に地方債残高が増加した。しかし、競艇場施設改善事業分を除いた場合は309千円であり、低い水準となる。

○ラスパイルズ指数  
18年度から集中改革プランに基づく職員の給料カット(5.5%)を実施したことにより、類似団体よりも低い水準となっている。今後は特殊勤務手当や住居手当の見直しを行い、より一層給与の適正化に努めることとしている。

○人口1,000人当たり職員数  
他町に無い競艇事業を行っているため、類似団体に比べて職員数が多くなっていたが、定員管理適正化計画に基づき退職者不補充を行った結果、類似団体平均まで低下している。今後も民間委託の推進等により、さらに職員数の減に努める。